



## 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 28 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 (TEL) (06)6345-1225  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 1 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	2,248	△24.1	2,220	△24.3	△1,542	—	△1,379	—	1,978	194.9
28 年 3 月期第 2 四半期	2,962	△19.7	2,931	△19.9	△620	—	△476	—	670	39.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 △1,155 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 2 四半期 660 百万円 (△38.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	33.76	33.63
28 年 3 月期第 2 四半期	11.45	11.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	38,144	27,831	72.8	474.12
28 年 3 月期	42,904	29,104	67.7	495.92

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 27,788 百万円 28 年 3 月期 29,057 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	2.50	—	2.00	4.50
29 年 3 月期	—	1.50	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	59,764,400株	28年3月期	59,764,400株
29年3月期2Q	1,153,835株	28年3月期	1,171,984株
29年3月期2Q	58,599,017株	28年3月期2Q	58,598,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(4) 追加情報	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4.	補足情報	11
	(1) 受入手数料	11
	(2) トレーディング損益	11
	(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
	(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	13
	(5) 引受・募集・売出しの取扱高	13
	(6) 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のおわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調を続け、住宅投資の持ち直しも持続しましたが、個人消費は引き続き力強さに欠け、輸出も横這い圏での推移が続きました。また、消費者物価の上昇率は生鮮食品を除くベースでは引き続きマイナス圏で推移したほか、エネルギー価格下落の影響を除いた物価上昇率も鈍化傾向が続いており、デフレ脱却に向けた歩みの停滞感は強まっています。

このような環境下において株式市場は、6月に英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて急激な円高・株安となり、ドル/円は100円割れ、日経平均株価は15,000円割れとなりました。その後、7月の参議院選挙で与党が大勝したことで、新たな景気刺激策への期待感と日銀の追加緩和策から回復基調となりました。その結果、当第2四半期末の日経平均株価は16,449円となり、前連結会計年度末比では1.8%下落しましたが、第1四半期末比では5.6%上昇して期を終えました。

一方の債券市場では、投資家のリスク許容度の回復に伴って、債券利回りの世界的な低下傾向に歯止めがかかったことに加え、日銀がイールドカーブの過度の低下・フラット化を修正する姿勢をみせたため、7月に△0.300%まで低下した10年国債利回りは、マイナス幅を縮小する動きをみせ、当第2四半期末は△0.085%となりました。

このような状況下において当社は、これまで培ってきた対面営業の利点を活かしつつ、新たな成長戦略として、「ファンド・ラボ」(※1)を活用した新しいビジネスモデルを展開するために、昨年「投信の窓口」本部を新設し、業界初の来店型投資信託専門店である「投信の窓口」日本橋本店と「投信の窓口」三軒茶屋支店を開業しました。当期に入り、新たに関西初の「投信の窓口」大阪駅前第1ビル支店を開業し、さらに、店舗同様に個別相談ができるインターネットによる対面オンラインサービス(※2)と、お客様ご自身で注文できるセルフ・トレードを行うWEB支店を開業しました。これにより、「ファンド・ラボ」を活用したサービスを、お客様のニーズに合わせて、店舗でもWEBでも、全国で同じサービスを提供できる体制を整備しました。現在、新たな顧客基盤の拡大を目指して、積極的にテレビコマーシャル等を通して認知度を高めており、その成果として相談件数の増加に伴って新しい顧客層による新規資金の導入事例が相次いでおります。

しかし、全体としては相場環境の低迷等を背景とした受入手数料の減少により営業収益は前年同期比24.1%の減収となり、また広告宣伝費やシステム開発費等の費用が先行して販売費・一般管理費が前年同期比5.9%増加したことなどにより、営業損失は15億42百万円となりました。一方、4月に株式会社野村総合研究所が実施した自己株式の買付取引への応募により特別利益として投資有価証券売却益が38億7百万円発生した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億78百万円となりました。

(※1) 「ファンド・ラボ」とは、国内ほぼすべての投資信託を客観的な数値に基づき、7項目を5つ星で公平・中立に評価、分析を行い、お客様の最適なポートフォリオをご提案する独自の投信分析システムです。

(※2) 対面オンラインサービスとは、お客様が保有されるパソコン、タブレットにて、投資信託の専門家であるコンシェルジュと個別相談ができるサービスです。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### a 受入手数料

受入手数料の合計は21億43百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### ① 委託手数料

株式委託手数料は10億16百万円（前年同期比12.8%減）、また、債券やETFを含む委託手数料の合計は10億85百万円（同13.9%減）となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億24百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

##### ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は3億32百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

## b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が 33 百万円の損失（前年同期 2 億 72 百万円の損失）、「債券等」が 96 百万円の利益（前年同期比 62.6%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」57 百万円の損失（前年同期 20 百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は 5 百万円の利益（同 33 百万円の損失）となりました。

## c 金融収支

金融収益は 95 百万円（前年同期比 47.2%減）、金融費用は 28 百万円（同 7.5%減）となり、金融収支は 67 百万円（同 55.3%減）となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 37 億 63 百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。主な内訳は、取引関係費 7 億 11 百万円（同 53.1%増）、人件費 17 億 47 百万円（同 9.3%減）、不動産関係費 2 億 90 百万円（同 2.4%減）、事務費 6 億 43 百万円（同 18.1%増）、減価償却費 2 億 21 百万円（同 21.7%増）であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 38 億 7 百万円と訴訟損失引当金戻入額 14 百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ 2 百万円を計上したことから、差し引き 38 億 19 百万円の利益となりました。

以上の結果、当第 2 四半期の営業収益は 22 億 48 百万円（前年同期比 24.1%減）、純営業収益は 22 億 20 百万円（同 24.3%減）、営業損失は 15 億 42 百万円（前年同期 6 億 20 百万円の損失）、経常損失は 13 億 79 百万円（同 4 億 76 百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は 19 億 78 百万円（前年同期比 194.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金や信用取引資産、投資有価証券の減少などにより、資産合計が 47 億 60 百万円減少し、信用取引負債や短期借入金、繰延税金負債の減少などにより、負債合計が 34 億 86 百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより 12 億 73 百万円減少し 278 億 31 百万円となりました。

当第 2 四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の預入などにより 17 億 46 百万円の支出超過（前年同期 19 億 32 百万円の収入超過）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出と売却・償還等による収入の差し引きなどにより 14 億 85 百万円の収入超過（同 2 億 13 百万円の支出超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や、株主配当金の支払いなどにより 14 億 17 百万円の支出超過（同 1 億 35 百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 17 億 58 百万円減少し、97 億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は僅少であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,251	9,697
預託金	2,028	3,028
顧客分別金信託	2,000	3,000
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,194	1,903
商品有価証券等	2,194	1,903
約定見返勘定	161	388
信用取引資産	7,632	6,432
信用取引貸付金	7,529	6,239
信用取引借証券担保金	103	192
立替金	0	52
繰延税金資産	142	—
その他の流動資産	577	321
貸倒引当金	△4	△3
流動資産計	23,984	21,821
固定資産		
有形固定資産	1,323	1,294
無形固定資産	1,153	1,451
投資その他の資産	16,442	13,576
投資有価証券	15,491	12,760
その他	1,814	1,678
貸倒引当金	△863	△862
固定資産計	18,920	16,322
資産合計	42,904	38,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1	132
商品有価証券等	—	132
デリバティブ取引	1	—
信用取引負債	4,205	2,788
信用取引借入金	4,039	2,610
信用取引貸証券受入金	166	178
預り金	1,327	1,590
顧客からの預り金	955	796
その他の預り金	371	793
受入保証金	622	634
短期借入金	2,600	1,300
未払法人税等	45	375
賞与引当金	215	204
役員賞与引当金	17	31
訴訟損失引当金	387	299
その他の流動負債	543	467
流動負債計	9,966	7,825
固定負債		
繰延税金負債	3,584	2,239
再評価に係る繰延税金負債	76	77
その他の固定負債	154	150
固定負債計	3,815	2,467
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17	20
特別法上の準備金計	17	20
負債合計	13,800	10,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,316	4,313
利益剰余金	5,698	7,559
自己株式	△434	△427
株主資本合計	20,650	22,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,309	5,175
土地再評価差額金	98	97
その他の包括利益累計額合計	8,407	5,272
新株予約権	47	42
純資産合計	29,104	27,831
負債・純資産合計	42,904	38,144



## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,812	2,143
トレーディング損益	△33	5
金融収益	181	95
その他の営業収益	2	3
営業収益計	2,962	2,248
<b>金融費用</b>		
金融費用	30	28
純営業収益	2,931	2,220
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	464	711
人件費	1,925	1,747
不動産関係費	297	290
事務費	544	643
減価償却費	182	221
租税公課	71	109
貸倒引当金繰入れ	17	—
その他	47	39
販売費・一般管理費計	3,552	3,763
営業損失(△)	△620	△1,542
営業外収益	176	190
営業外費用	33	26
経常損失(△)	△476	△1,379
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,203	3,807
訴訟損失引当金戻入額	19	14
特別利益計	1,222	3,821
<b>特別損失</b>		
訴訟和解金	3	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	2
特別損失計	5	2
税金等調整前四半期純利益	740	2,440
法人税、住民税及び事業税	62	321
法人税等調整額	7	140
法人税等合計	69	462
四半期純利益	670	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	670	1,978

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	670	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△3,133
土地再評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	△10	△3,134
四半期包括利益	660	△1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660	△1,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	740	2,440
減価償却費	182	221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	13
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,203	△3,807
その他の引当金の増減額(△は減少)	△19	△14
訴訟和解金	3	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△200	△1,000
トレーディング商品の増減額	1,694	422
約定見返勘定の増減額(△は増加)	987	△227
信用取引資産の増減額(△は増加)	△83	1,199
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,356	△1,417
立替金及び預り金の増減額	1,049	211
差入保証金の増減額(△は増加)	168	55
受入保証金の増減額(△は減少)	264	11
受取利息及び受取配当金	△210	△198
支払利息	20	17
その他	△265	232
小計	1,736	△1,837
利息及び配当金の受取額	210	198
利息の支払額	△20	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11	△19
訴訟和解金の支払額	△6	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	△1,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189	△72
無形固定資産の取得による支出	△57	△477
資産除去債務の履行による支出	△65	△2
投資有価証券の取得による支出	△1,118	△2,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,252	4,063
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	△3
その他	△36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	1,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△1,300
配当金の支払額	△234	△117
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,539	△1,758
現金及び現金同等物の期首残高	8,386	11,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,925	9,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	1,260	1,085	△174	△13.9	2,308
(株券)	(1,166)	(1,016)	(△149)	(△12.8)	(2,130)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△62.1)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	0	△5	△86.1	31
(株券)	(5)	(0)	(△5)	(△86.1)	(31)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,129	724	△404	△35.8	1,833
その他の受入手数料	416	332	△83	△20.2	777
合計	2,812	2,143	△668	△23.8	4,952

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	1,180	1,023	△156	△13.3	2,178
債券	0	0	0	25.3	2
受益証券	1,617	1,112	△505	△31.3	2,751
その他	13	6	△6	△49.1	20
合計	2,812	2,143	△668	△23.8	4,952

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	△272	△33	238	—	△421
債券等	259	96	△162	△62.6	349
その他	△20	△57	△36	—	△61
合計	△33	5	39	—	△134

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自 27. 7. 1 至 27. 9. 30	前第3四半期 自 27. 10. 1 至 27. 12. 31	前第4四半期 自 28. 1. 1 至 28. 3. 31	当第1四半期 自 28. 4. 1 至 28. 6. 30	当第2四半期 自 28. 7. 1 至 28. 9. 30
営業収益	711	1,510	639	1,205	1,043
受入手数料	1,159	1,252	887	1,169	974
トレーディング損益	△516	194	△294	△20	26
金融収益	66	62	45	55	40
その他の営業収益	1	1	1	1	1
金融費用	15	13	15	13	14
純営業収益	695	1,496	623	1,192	1,028
販売費・一般管理費	1,682	1,780	1,647	1,844	1,918
取引関係費	219	282	203	301	409
人件費	925	868	837	855	891
不動産関係費	128	161	141	148	141
事務費	272	316	325	313	329
減価償却費	91	93	110	109	112
租税公課	20	23	6	88	20
貸倒引当金繰入れ	0	△0	△0	—	—
その他	23	35	24	27	12
営業利益	△986	△284	△1,023	△652	△890
営業外収益	12	182	5	188	2
営業外費用	11	△2	11	21	5
経常利益	△986	△99	△1,029	△485	△893
特別利益	1,207	301	704	3,808	13
特別損失	0	2	14	1	0
税金等調整前四半期純利益	219	198	△340	3,320	△880
法人税、住民税及び事業税	32	15	△19	403	△82
法人税等調整額	△1	1	0	141	△0
四半期純利益	188	182	△321	2,775	△797
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	182	△321	2,775	△797

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	277	176,232	133	138,111	% △52.0	% △21.6	461	303,871
(自己)	( 59 )	( 26,902 )	( 9 )	( 15,243 )	( △83.9 )	( △43.3 )	( 86 )	( 40,076 )
(委託)	( 218 )	( 149,330 )	( 123 )	( 122,867 )	( △43.3 )	( △17.7 )	( 375 )	( 263,795 )
委託比率	78.6 %	84.7 %	92.8 %	89.0 %			81.3 %	86.8 %
東証シェア	0.04 %	0.02 %	0.02 %	0.02 %			0.03 %	0.02 %
1株当たり 委託手数料	5円33銭		8円21銭				5円67銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第2四半 期累計期間	当第2四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△89.3	0
	(金額)	80	11	△68	△85.2	1,393
	債券 (額面金額)	100	100	—	—	200
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	△0	△88.9	0
	(金額)	85	12	△72	△85.5	1,402
	債券 (額面金額)	123	126	2	2.3	365
	受益証券 (額面金額)	121,061	83,809	△37,251	△30.8	206,464
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		20,680	22,235	20,381
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,682	5,272	8,407
	金融商品取引責任準備金等	15	20	17
	一般貸倒引当金	5	3	4
計 (B)		10,704	5,297	8,429
控除資産 (C)		3,989	4,338	4,196
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		27,395	23,194	24,614
リスク相当額	市場リスク相当額	5,514	2,900	3,738
	取引先リスク相当額	243	184	214
	基礎的リスク相当額	1,708	1,679	1,733
計 (E)		7,465	4,763	5,687
自己資本規制比率(D)/(E)×100		366.9 %	486.9 %	432.7 %

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。